

(資料1)

(資料2)

表6—労働と公務の社
会進出率の対比

組合	年次	支持率
全労	1978年	74.7%
	1984	66.1
全通	78	68.2
	84	57.6
全林野	78	78.3
	82	79.4
自治労	78	38.9
	85	39.5
電機	78	35.6
	85	27.2
鉄鋼	78	23.9
	84	10.2
ゼンセン	70	18.1
	80	14
海員	77	11
	82	?

(出典) 労働36行「日本社
会党」(労働大学,
1986年) 39頁。

表4—労働大企業別進出率

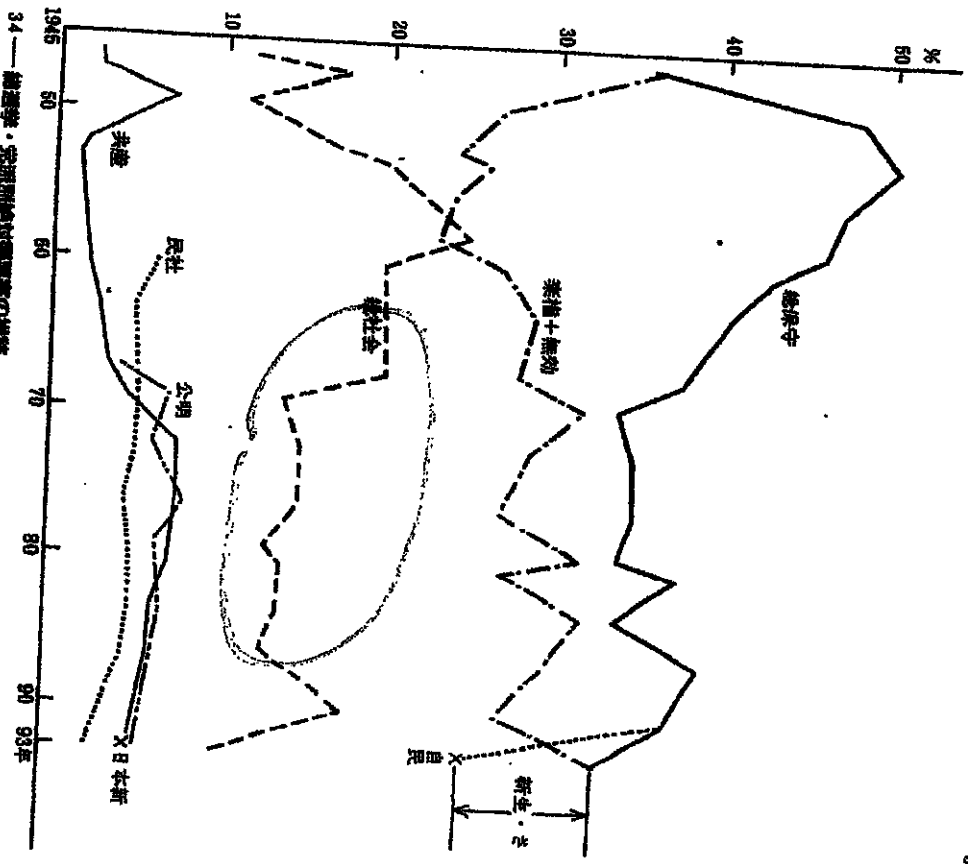
政治政党	1984年	1988年	1978年	1982年
自民	10.0	9.2	11.7	10.1
新自	42.1	28.4	2.1	1.2
社会	4.0	5.4	28.3	18.2
民社	1.7	8.1	10.3	13.6
社民連	2.3	4.2	1.5	0.7
公明	—	0.3	2.2	2.7
共産	—	—	—	3.0
他	—	—	—	—
支持党なし	21.7	27.4	42.7	47.8
無関心	8.0	—	—	—
わからない	8.1	—	—	—
無回答	2.1	13.1	2.2	1.7

(出典) 「労働調査協会調査」, 「週刊労働ニ
—ス」, 総研政策局「1988年後見調査年
報」(1989年) 180頁。

表5—労働別進出率

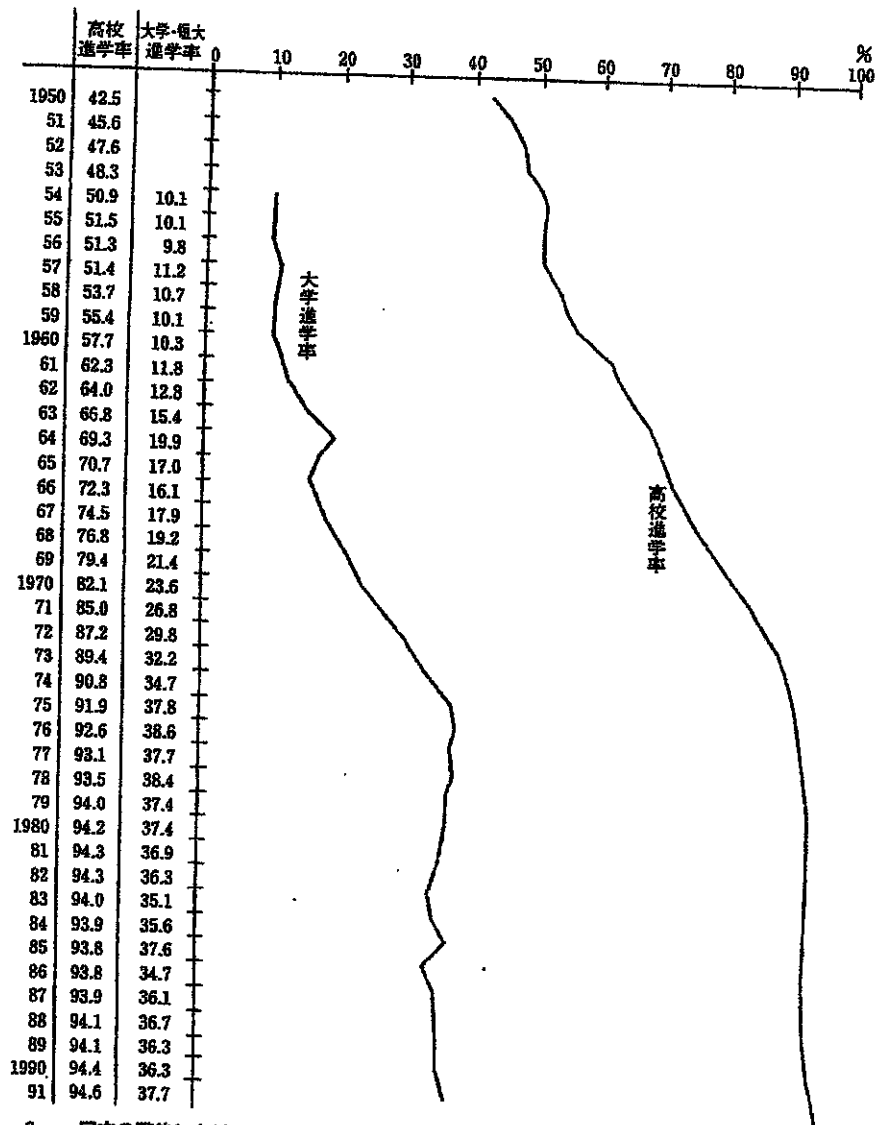
年代	社会党	民社党	自民党
1969年	23.4	8.8	12.4
78	23.9	17.4	16.6
82	13.2	17.5	13.5
84	10.2	11.2	14.1
88	10.7	9.8	14.5
89	11.5	12.7	15.7

(出典) 労働別進出率「労働別進出率」149
号(1989年12月)・150号(1990年
3月)。



(注) ①出典: 石川真澄「戦後政治史」(岩波書店, 1985年)。
②地保守: 90年まではすべての保守系と保守系無所属。93年は自民, 新生, き
をかける党と3党系無所属及びその他の保守系無所属(日本新党を除く)。
③地社会: 左右両派, 共産, 社民連, 社会系無所属を含む。
④日本新党及びその他の党: 各党系無所属を含む。

(資料3) 高校進学率の著増



3 — 日本の戦後における高校・大学進学率の推移 (1950年—1991年)

(注) ①出典: 久野善之「戦争の教育」(原資料: 文部省「学校基本調査」各年)。
 ②大学進学率は、大学学部・短大本科入学者数(浪人を含む)を3年前の
 中学卒業生数で除している。高校進学率には、通信制課程を含まない。

図4 強盗認知件数の推移 (1976~85年)

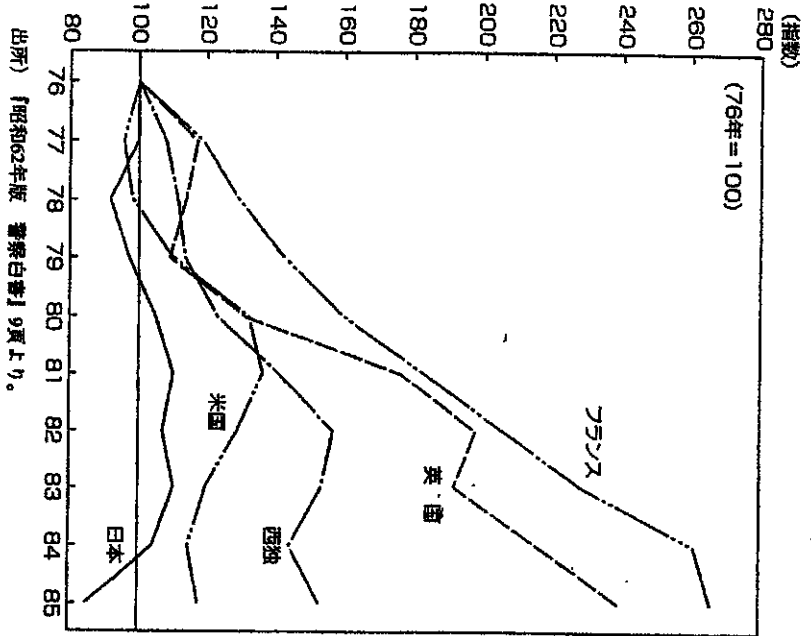


図1 一般刑法犯・窃盗を除く一般刑法犯の認知件数

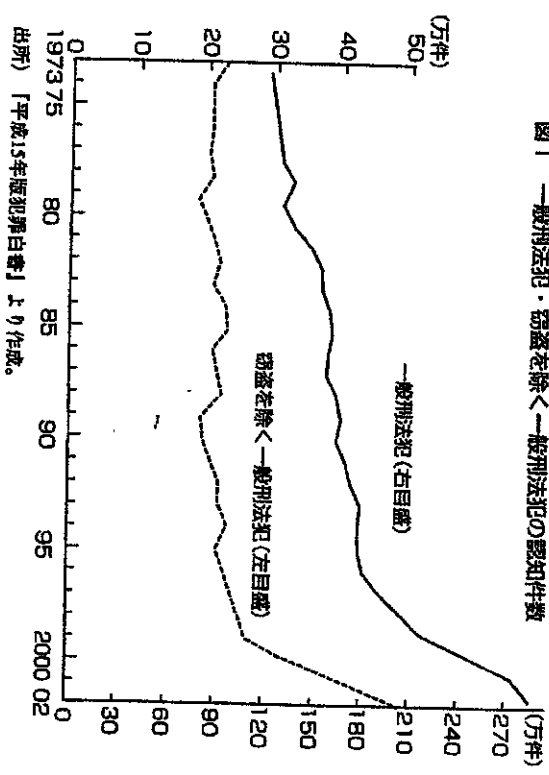
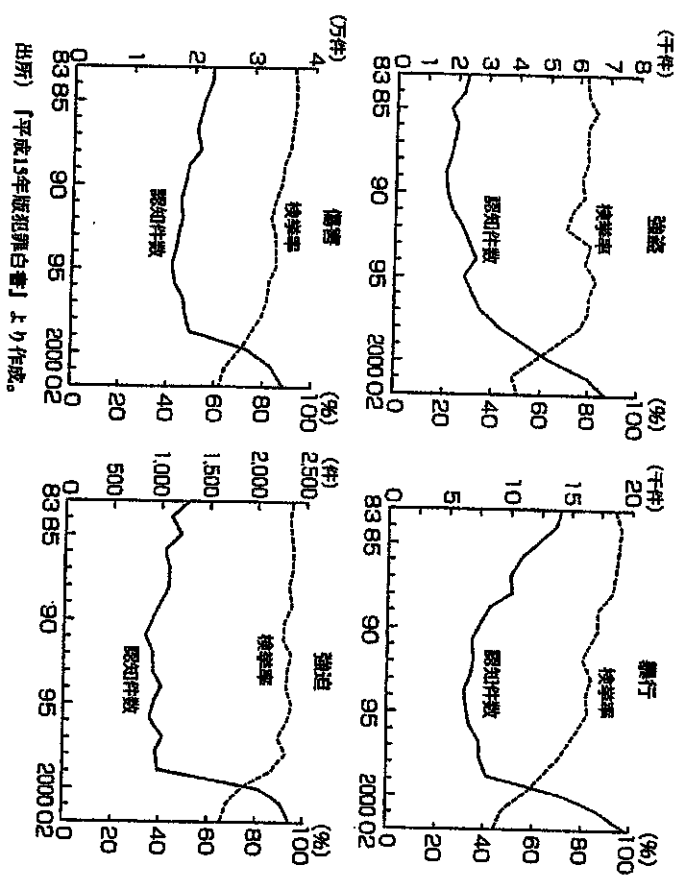


図2 主要罪名別認知件数・検挙率



(資料6)

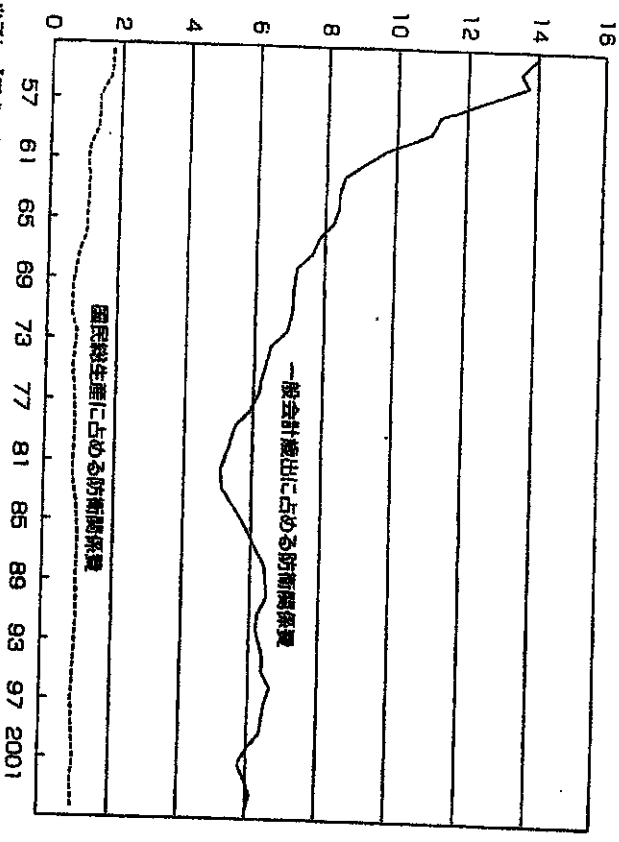
(資料7)

表1 各年の公的支出の国内総生産に占める割合の推移 (単位: %)

	1970年		1980年		1985年		1990年		1994年	
	政府 費	社会 福祉 費	政府 費	社会 福祉 費	政府 費	社会 福祉 費	政府 費	社会 福祉 費	政府 費	社会 福祉 費
日本	4.6	0.8	4.7	6.3	0.9	10.4	6.9	1.1	13.7	6.9
アメリカ	2.6	7.6	1.6	1.6	1.9	10.5	1.9	6.8	13.2	1.9
イギリス	4.8	4.7	8.6	2.7	5.7	11.6	2.6	4.6	14.8	2.1
フランス	4.3	2.9	12.2	3.5	2.9	15.3	2.5	2.5	22.0	2.3
ドイツ	3.8	3.2	17.0	2.9	3.4	22.4	3.9	3.4	28.9	3.9
オーストラリア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1	25.4	n.a.
平均	4.0	3.7	4.0	3.7	4.0	3.7	4.0	3.7	4.0	3.7

出所: 財務省資料より。宮本憲一「公共政策のすずめ」(有斐閣、1998)、131頁より。
資料5

図3 防衛関係費の割合



出所: 『平成13年版防衛白書』より作成。

表6 製造業従事者の年棒・労働コストの日米比較 (ドル)

	アメリカ	日本
標準賃金 (基本給・生計費調整・休暇手当) ボーナス	22,210	10,349
諸手当 (住居費・食費・交通費) 超過勤務手当 福利厚生費	1,306	4,820
計	8,884	3,517
年平均労働時間 単位時間当たりの労働コスト	32,400	2,177
	1,620	20,863
	20.00	1,850
		11.28

注) 表の項目すべてが支給されるわけではない。たとえば福利厚生費には健康保険の雇用者負担が含まれる。年平均労働時間は、実質労働時間により、休暇時間、休暇、欠勤は含まれない。1981年。
出所) アパシー他『インダストリアル・ルネサンス』TBSテレビ、1994年、110頁より。丸山憲也・藤井光男『トヨタ・日産』大月書店、1991年、90頁にも掲載。

表7 コスト・労働生産性の日米企業別比較 (1981年)

生産性/コスト	フォード	GM	ツツタ	日産
生産性				
小型車の所定労働時間	84	83	53	51
小型車コスト (ドル)				
労賃	1,848	1,826	620	593
資材購入費	3,650	3,405	2,858	2,858
その他製造コスト	650	730	350	350
非製造コスト	360	326	1,100	350
計	6,498	6,286	4,928	5,001

注) 非製造コストは海上輸送費 (日本の場合) と販売費を含む。その他製造コストは製品保険費、金融費用、原料料費、保険費などの諸経費を含む。
出所) 前掲『インダストリアル・ルネサンス』111頁、トヨタ・日産』89頁より。

(資料 0-2)

6-1表 主要国の経費の国内総生産比の推移

	1970年			1980年			1985年			1990年			1994年		
	政府固定資本	軍事費	社会保障移転	政府固定資本	軍事費	社会保障移転	政府固定資本	軍事費	社会保障移転	政府固定資本	軍事費	社会保障移転	政府固定資本	軍事費	社会保障移転
日本	4.6	0.8	4.7	6.3	0.9	10.4	5.9	1.1	13.7	6.3	1.1	13.7	8.2	1.1	16.3
アメリカ	2.6	7.6	7.9	1.6	5.1	10.5	1.9	7.4	12.8	1.9	6.6	13.2	2.0	4.7	15.3
イギリス	4.8	4.7	8.6	2.7	4.6	11.6	2.2	5.7	17.1	2.6	4.6	14.8	2.1	3.9	18.1
ドイツ	4.3	2.9	12.2	3.5	2.8	15.3	2.6	3.1	21.4	2.5	2.5	22.0	2.3	—	26.4
フランス	3.8	3.2	17.0	2.9	3.4	22.4	3.5	3.7	27.9	3.9	3.4	26.9	3.9	3.4	30.1
スウェーデン	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.7	3.2	23.3	3.6	3.1	25.4	4.0	3.3	32.7

(注) 大蔵省資料より。

8-2表 社会保障給付比(対国民所得)の部門別構成割合の国際比較 (単位:%)

	医療	年金	福祉その他	合計
日本 (1991)	5.4	7.2	1.4	14.0
アメリカ (1989)	5.5	8.0	2.1	15.7
イギリス (1989)	6.0	9.3	6.9	22.1
旧西ドイツ (1989)	7.4	13.7	7.2	28.4
フランス (1989)	8.2	16.5	8.9	33.6
スウェーデン (1989)	11.8	16.6	15.8	44.2

(資料) 社会保障研究所「社会保障給付費」より。